

明治初期大縮尺地図としての地籍図の現代的意味

藤田裕嗣 (神戸大学・院・人文学)

24字×42行×2段(2016字)を目安[上記だけで38字]

歴史地理学を専門とする報告者が主に考察してきた研究対象は、中世の商品流通であり、景観の復原対象としては都市、特にその初源形態と評価されてきた市庭(いわゆる市場)を取り上げてきている。

歴史景観を復原する課題について、近代初頭に作成された大縮尺地図としての地籍図を用いるのが、歴史地理学において独自で、特徴的な手法である。報告者の研究にとって先学に当たる小林健太郎『戦国城下町の研究』(大明堂、1985)は、その典型と言える。小林氏は、戦国末期土佐国における国人領主級・戦国大名級の城下市町を主な研究対象とし、太閤検地としては唯一、一国規模で残る、「長宗我部地検帳」を史料として用いた。

歴史地理学の特性を辿ってみると、地籍図から歴史景観を復原する具体的な手法は、個々のケースで違ってくる。それゆえ長年の経験と勘が必要で、職人技であると言える。先生の技を見て、盗む形をとった経験は、歴史地理学者なら誰しも持つであろう。実際に復原に当たり考えるべき諸要素は、大きく次の2側面がある。

- 1) 復原する歴史景観に関わる諸要素として、その対象の時代とともに、村落か、都市か、の違いも大きい。報告者の場合、市庭の景観は、市システムそれ自体と大いに関連しており、市システム自体が、時代とともに発展してきた。市場は、古今東西に残り、世界各地の例も参照できるのである。
- 2) 研究材料として用いる地籍図の作成自体に関わる諸要素も、歴史地理学的考察にとっては重要である。地図としての精度を問題にすると、地籍図以前に作成された近世村絵図は参照した筈であると考えられる。このように、地籍図を近世～近代における地図作成史全体や地域史の流れの中に位置づけて考察する必要がある。

経験の必要性を叫ぶと、汎用性が低くなり、マイナーな学問として甘んじる傾向に陥る。報告者自身、「史学の侍女」という嘲笑を何度か実際に受け、耐えてきたが、マイナーな学問という位置づけから脱する努力も必要であろう。

歴史地理学では古くから重要な絵図史料として地籍図を用い、経験を積んできたと指摘したが、今回の歴史地理研究部会の企画で強調されたように、地籍図は、中世史をはじめとする文献史学や考古学の他、農学・林学、都市計画学などで学際的な地図資料になってきた。長年の経験がある歴史地理学は、他の学界に貢献するのに、何を発信できるのか、という論点について、報告者は、以下の2点が重要であると考えている。

まず、第一に、地籍図の史料批判の一つとしての作成史である。それも2つに分かれ、一つは、佐藤甚次郎(1986)のような、地籍図自体の作成史であり、2点目には、先述したように、地籍図を近世～近代における地図作成史全体や地域史の流れの中に位置づけて考察する点がある。

第二に、「個々のケースで違う」とした「地籍図から歴史景観を復原する具体的な手法」について、標準化・体系化・マニュアル化して記述する試みが必要であろう。具体的には、初心者にも判り易い教科書が重要で、若い歴史地理学研究者を増やし、かつ社会の関心を広げていく道に繋がることも期待できよう。有菌正一郎他編『歴史地理学調査ハンドブック』(古今書院、2001)など、幾つかの試みは既になされている。

一方で、報告者が所属する神戸大学大学院人文学研究科では、「地域文化」をキーワードに掲げ、近くの県立高校と連携し、「総合的な学習の時間」を使った高校生による班学習に対して、教職取得希望で「地歴科教育論」を受講する学生にサポートさせ、パワーポイントの作品に仕上げてもらっている。このようにして、高校「地理

歴史科」教員の養成に結びつける試みを全国に先駆けて行ってきた。神戸大では阪神淡路大震災を直接の契機として始まった地域連携事業の一環として位置づけている点に、大きな特徴がある。このような社会的ニーズに応える努力は、地道に積み重ねてきた。

このような中で昨年3月11日に起こった東日本大震災に接した報告者は、歴史地理学という専門を生かした形で復興支援に結びつけられると発想し、研究課題名「災害復興・防災のための地籍図・古地図を活用したGISデータベースの構築」として科学研究費補助金・基盤研究(B)に申請したところ、幸いに今年度から4年間の採択を得た。前近代を復原する史料としての地籍図を用いて、現代に生かして行く観点を提唱した点が、評価されたのであろう。地籍調査の必要性が叫ばれている点も勘案し、連携を模索している日本土地家屋調査士会連合会で土地家屋調査士法第25条第2項に規定する『地域の慣習』に関わる地図等の歴史的資料類および慣習等について、対応が迫られている点にも目配せした。当日は、去る9月4日に福島県相馬市相馬港で実施した津波被害に関する現地観察の報告も併せ行った。

(本文 1,971 字)